

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 セーラー広告株式会社
 コード番号 2156 URL <http://www.saylor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村上 義憲
 (氏名) 青木 均
 配当支払開始予定日

TEL 087-825-1156
 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,516	△1.2	100	△21.2	93	△38.1	25	△74.5
23年3月期	8,622	△10.1	127	925.0	151	287.9	98	—

(注) 包括利益 24年3月期 34百万円 (△64.2%) 23年3月期 96百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.64	—	1.5	2.1	1.2
23年3月期	16.72	—	5.6	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,507	1,531	33.8	407.88
23年3月期	4,433	1,803	40.6	305.97

(参考) 自己資本 24年3月期 1,524百万円 23年3月期 1,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△27	110	△137	449
23年3月期	230	11	△54	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	23	23.9	1.3
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	14	86.2	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	8,800	3.3	140	39.0	160	70.4

※当社グループにおきましては、外注費を除く諸費用が固定的であるため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益に直接影響するという事業特性と、社内業績管理数値との整合性、ならびに年後半の業績が通期の業績に大きく影響することを鑑み、営業の成果としての売上高、および、その結果としての営業利益、ならびに借入金等の利息を加味した経常利益が投資者の投資判断に有用な情報であるとし、取引所からの「業績予想開示に関する実務上の取扱いの見直し」の通知を機に、次期の見直しにつきましては、通期上記3指標の開示に変更しています。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	6,078,000 株	23年3月期	6,078,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,340,327 株	23年3月期	189,659 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,406,572 株	23年3月期	5,888,682 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	7,558	0.1	65	△24.1	55	△48.5	8	△88.1
23年3月期	7,552	△10.2	85	—	108	760.9	68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	1.51	—
23年3月期	11.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	4,133		1,394		33.6		371.22	
23年3月期	4,081		1,683		41.2		285.58	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,387百万円 23年3月期 1,681百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信「添付資料」3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益及び包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期における業績の概要および事業部門の業績

当連結会計年度のわが国におきましては、東日本大震災、原発事故、タイの洪水などの発生から様々な企業活動が制約を受け、国内経済は非常に大きな打撃を受けました。当社グループ商勢圏におきましては、東日本大震災や原発事故の発生による直接的な被害はありませんでしたが、原材料の供給不足などから生産活動が幾分低下し、個人消費も節約志向から弱い動きとなりました。しかしながら、年後半は、欧州債務危機、海外経済の減速、長期円高などによる景気下振れリスクが存在するなか、震災の影響緩和とともに景気は緩やかながら持ち直しの様相を見せ始め、中四国経済につきましても、個人消費に弱いながら持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

広告業界におきましては、東日本大震災を受けて広告活動の自粛ムードが広がったことが影響し、2011年日本の総広告費は5兆7,096億円、前年比97.7%となり、4年続けて前年を下回る状況となりました。ただし、年後半は、10～12月のマス4媒体広告費が2010年の水準を上回るなど、広告出稿も徐々に活性化の様相を見せ始めました（電通調査）。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、期首より、顧客第一主義の原点に立ち返り、広告主の求めるニーズに直結した提案活動を積極的に行い、徹底した顧客志向の営業推進を図ってまいりました。当連結会計年度におきましては、前述のように、広告自粛ムードが広告出稿意欲の低下を誘発したため、年前半の売上高は、前年を下回る水準で推移しましたが、当社におきまして、不動産・住宅建設業、小売業などから折込チラシ等を年間をとおして安定して受注したことで、官公庁から雇用対策事業として受託した地域物産や観光地などをPRする活動を多数実施したことに加え、愛媛県宇和島圏域観光振興イベント『えひめ南予いやし博2012』のプロデュース業務を受注したことなどから、年後半は、広告受注量が着実に回復し、当社単体の売上高は前年を上回る7,558百万円（前期比100.1%）となり、連結におきましても、第4四半期（1月～3月）は、前年を上回る売上高となりました。

以上の結果、震災による広告出稿量の減少や欧州債務危機などの影響によって、広告市場が全体的に低迷するなか、当連結会計年度におきましては、売上高8,516百万円、前期比98.8%を確保しました。

利益面におきましては、利益率の低い案件の獲得や広告主の広告費用対効果への要求に起因した売上総利益率の減少があり、前期に比べ売上総利益率が1.1ポイント低下し、売上総利益は1,424百万円、前期比92.5%となりました。また、経費の節減から、販売費及び一般管理費が前期に比べ6.2%減少し、1,323百万円となり、営業利益は100百万円、前期比78.8%となりました。当連結会計年度におきましては、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の公開買付けによる取得費用33百万円を営業外費用に計上したため、経常利益は93百万円、前期比61.9%となりました。当期純利益につきましては、所有物件の売却による固定資産売却損4百万円および投資有価証券評価損4百万円の計上等と、平成23年度税制改正法および復興財源確保法の公布に起因した繰延税金資産の一部取り崩しによる法人税等調整額の増加から、当連結会計年度におきましては、25百万円、前期比25.5%となりました。

○媒体別売上高

区 分	平成24年3月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テレビ	1,224	97.5%	14.4%
ラジオ	237	97.1%	2.8%
新聞	1,253	96.8%	14.7%
雑誌	291	91.8%	3.4%
セールスプロモーション	3,082	95.0%	36.2%
イベント	613	122.0%	7.2%
屋外	356	138.8%	4.2%
インターネット/モバイル	309	97.5%	3.6%
制作・その他	1,146	96.6%	13.5%
合計	8,516	98.8%	100.0%

(注) 当社グループは、市場構造の変化、提供するサービスの内容、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から、事業セグメントについて総合的に再考した結果、出版業を広告業へ変更するのが当社グループの実態に最も即していると判断し、当連結会計年度期首から、事業セグメントを広告事業のみといたしました。よって、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に読み替えて集計しております。

②次期の見通し

次期連結会計年度（平成25年3月期）におきましては、震災による影響がなくなることで、当連結会計年度（平成24年3月期）後半に見られた広告受注量の着実な回復、および、当社グループが講じた人員配置の見直し等を含む諸施策が有効に機能することなどから、業績は堅調に推移すると見込んでいます。また、自己株式取得費用などの特殊費用の発生もなく、さらに、平成24年1月のシナジーマーケティング株式会社との業務提携効果、ならびに、子会社において発行していた月刊タウン情報誌のリニューアル効果（詳細は「対処すべき課題」参照）などにより、通期の連結売上高につきましては8,800百万円を予想しています。利益面におきましては、売上総利益率の改善と諸費用の圧縮を見込み、営業利益は140百万円、経常利益は160百万円を予想しています。

なお、当社グループにおきましては、設備投資などを必要とせず、外注費を除く諸費用が固定的であるため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益に直接影響するという事業特性と、社内業績管理数値との整合性、ならびに年後半の業績が通期の業績に大きく影響することを鑑み、営業の成果としての売上高、および、その結果としての営業利益、ならびに借入金等の利息を加味した経常利益が投資者の投資判断に有用な情報であるとし、取引所からの「業績予想開示に関する実務上の取扱いの見直し」の通知を機に、次期の見通しにつきましては、通期上記3指標の開示に変更しています。

○平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通 期	8,800	3.3	140	39.0	160	70.4

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。

資産の部では、法人税等の支払等による預金の減少と受取手形及び売掛金の増加を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ157百万円増加し、2,382百万円となりました。また、所有物件の売却と有形固定資産の減価償却を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、2,124百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の増加および一年以内返済長期借入金の増加を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ255百万円増加し、2,014百万円となりました。また、長期借入金の増加と役員退職慰労引当金の減少を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、961百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ271百万円減少し、1,531百万円となりました。これは主に公開買付けによる自己株式の取得費用290百万円の発生と当期純利益25百万円の確保によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、449百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は27百万円（前連結会計年度は、得られた資金230百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益91百万円、売上債権の増加額255百万円、仕入債務の増加額183百万円および法人税等の支払額89百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は110百万円（前連結会計年度は、得られた資金11百万円）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入52百万円、投資不動産の売却による収入14百万円および投資不動産の賃貸による収入49百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は137百万円（前連結会計年度は、使用した資金54百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入350百万円、ならびに長短借入金の返済と配当金の支払188百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	41.3	37.1	40.6	33.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	23.9	17.0	20.6	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	8.3	—	3.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	4.1	0.8	7.2	6.4

※各指標は、以下の算式により算出しています。

自己資本比率＝自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本とし、業績の動向等を検討したうえで配当額を決定しています。また、当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年1回行うことを基本としていますが、上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。内部留保資金につきましては、借入金の返済など財務体質の強化に充当し、将来の事業展開に向けた競争力の強化に繋がりたいと考えています。

期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円とする予定です。また、次年度の配当金につきましては、安定配当の継続を重視し、グループを挙げて業績拡大と収益向上に努め、1株当たり4円とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成24年5月14日現在において当社グループが判断したものです。

① 市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国中国九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気動向の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなど販促効果の高い広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主との間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立しているものと考えています。当社グループにおきましては、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っていますが、これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告会社間の競合について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。また、景気の悪化とともに、企画力や提案力だけでなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しています。当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を生かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っていますが、競合の激化によって広告の受注を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア間の競合激化による影響について

当社グループにおきましては、広告主の地域媒体を活用した広告展開から、マスコミ4媒体広告および印刷・折込広告などが主体となっています。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを活用したコミュニケーション手段が発達し、広告費も増加を続けています。当社グループにおきましては、インターネットを活用した広告活動を取り扱う子会社の設立や他社との業務提携などをとおしてインターネット関連広告の取扱いにも注力していますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 媒体社および協力会社との取引について

当社グループにおきましては、平成24年3月期のマスコミ4媒体の広告売上高が約4割を占め、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めていますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があります。インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しています。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めていますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ タウン情報誌等の発行について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物については、出版社側（メーカー）がそれぞれの出版物の小売価格（定価）を指定して、書店などの販売業者が指定価格通りに販売する再販売価格維持制度（以下「再販制度」という）が認められています。再販制度につきましては、当面維持されることとなっていますが、当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、取次店および書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度です。当社グループにおきましては、このような返品による損失に備えるため、会計上、返品に対して発生する利益の減少見込額を返品調整引当金として計上していますが、当社グループの想定を上回る返品率の増加が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める自主規制があります。また、広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して建設業法、警備業法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けています。当社グループにおきましては、個人情報の管理をはじめ、各種法改正については十分な注意を払い適切な対策を講じていますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事故および障害の発生について

当社グループは、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告のほか、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しています。これら業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでいますが、不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムへの依存が高い傾向にあります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等を講じていますが、何らかの理由によりシステム障害が発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほか、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えています。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっています。当社グループにおきましては、定期採用や即戦力となる中途採用の推進によって優秀な人材の確保を図り、教育研修等による人材育成に努めていますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟等について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づきますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。

現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じておりませんが、広告業界の取引慣行が認められず、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（セーラー広告株式会社）、連結子会社3社（株式会社あわわ、株式会社ゴング、アド・セイル株式会社）および非連結子会社1社（株式会社エイ・アンド・ブイ）で構成しています。

また、当社グループは、広告業を主たる事業とし、四国、中国および九州地区を主要事業エリアとして、テレビ、ラジオ、新聞および雑誌を中心とする各種メディアを媒体とした広告の企画、立案、制作、ならびに、セールスプロモーションやインターネット関連広告など、広告に関するあらゆるサービス活動を行うほか、徳島県においてフリーペーパー『あわわfree』および月刊タウン情報誌『Geen』を発行しています。

なお、当社グループの提供する総合広告サービスは以下のとおりです。

○コミュニケーションプランニング

市場調査や環境分析等によるブランド開発、ターゲット戦略、ポジショニング戦略、企業・商品広報戦略、コンセプト開発等の企画・立案

○メディアプランニング

テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット・モバイル・印刷物など各媒体を活用した広告活動の企画・立案、および、これらを組み合わせたメディア戦略および表現戦略の企画・立案

○セールスプロモーション

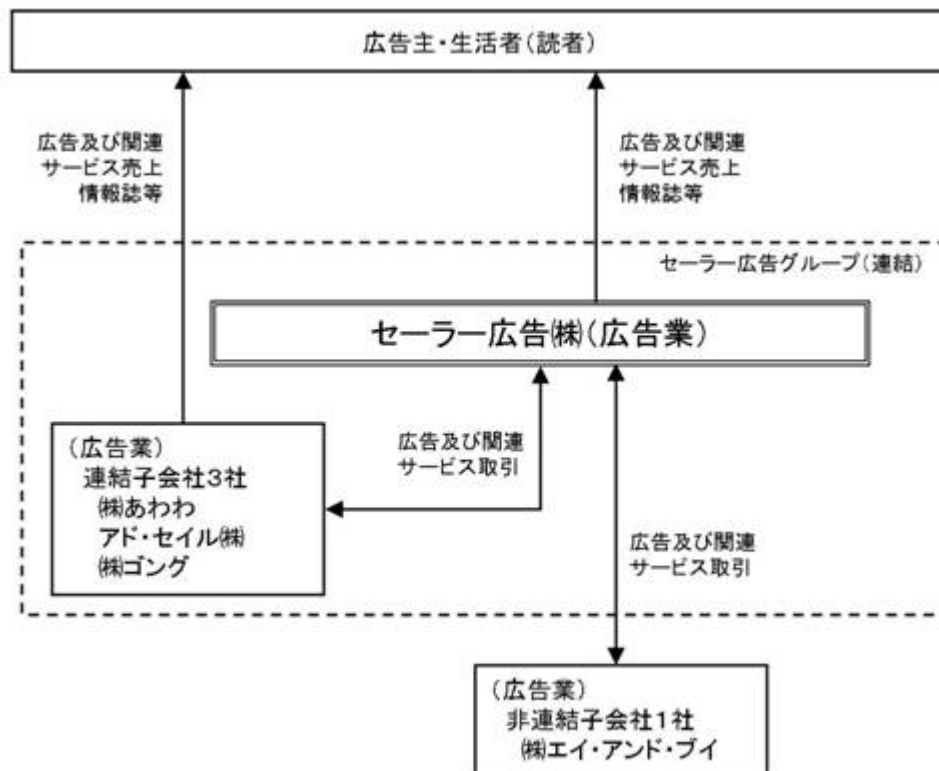
折込チラシやダイレクトメール、屋外広告、交通広告等を用いた広告戦略の構築や各種イベント・式典等の企画など生活者の購買意欲等を喚起する広告の企画・立案

○催事・イベント

官公庁・行政・各種団体の式典・大会および啓蒙活動の企画・運営・管理

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としています。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しています。

また、当社グループは、様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークホルダーに対する企業価値を高めるため、「法令遵守」、「倫理面の充実」、「社会貢献」および「財務報告の信頼性確保」を柱とする「セーラー広告グループ倫理規範」を定め、これを遵守しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの外注費を除く諸費用は変動が少なく固定的であるため、当社グループにおきましては、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の獲得に大きく影響するという事業特性があります。従いまして、営業の成果としての売上高と収益性の指標となる売上総利益率を重要な経営指標としており、平成25年3月期におきましては、連結売上高8,800百万円に対して売上総利益率17.0%を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年10月に中期経営ビジョンとして『コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1』を掲げました。IT技術の進展や地デジ化などにより、当社グループを取り巻くメディア環境が変化するなか、消費者とのコンタクトポイントや行動誘発契機も変化しています。また、少子高齢化時代の進展や晩婚化、独身世帯の増加や人口減少などで、消費行動も変化してくると思えます。さらに、社会意識としてコミュニティが希薄化する一方で人的繋がりを求める気運も高まりを見せています。こうした様々な変化の中で、コミュニケーションの果たすべき役割は、ますます重要になっており、これからのコミュニケーションビジネスに求められるものは、消費者と情報のコンタクトポイントを認識したメディア戦略と、時代や地域のインサイトに基づくクリエイティブ戦略を統合管理するコミュニケーションマネジメントによる、「顧客課題の解決に資するコミュニケーション効果の創造」であると思えます。

当社グループは、多様化するお客様のニーズに対し、地域密着主義で培ったきめ細やかな対応と、四国中国エリアに亘るドミナントネットワーク、60余年の実績に基づくノウハウに加え、時代に即した人材育成等を推進し、更なるコミュニケーション効果の創造に努めてまいります。そして、お客様の期待に応えるコミュニケーション効果を積み重ねることで、顧客の信頼を得、地域シェアの向上に努めてまいります。

その一環として、媒体を中心とした広告プロモーション業務に加え、平成24年1月に締結したシナジーマーケティング株式会社との業務提携により、顧客情報を戦略的に活用し、収益に結び付けるCRM(※)システムの提供を強化してまいります。また、販売クロージングを推進するための、関心喚起から商品導入、購買誘発につながるノウハウをマネジメントするイベント型店頭販売支援業務も行っております。これらにより顧客管理から、広告プロモーション、販売クロージングまでの一連のコミュニケーションサービスプログラムの提供を推進してまいります。

また、広域化する顧客ニーズに対してはドミナントネットワークの地域密着性を活かしつつ、エリアマネジメントを超えて全社統合的に対応するプロジェクト化を推進し、出版分野においてはフリーペーパー化、電子化によるメディア価値の向上等を、WEBマーケティング分野においては更なるインターネットプロモーションの強化、インターネット通販のコンサルティング業務、CRMの専門ノウハウの提供等を推進してまいります。さらに、九州地区においては関連子会社を拠点としてグループ内のノウハウ、人的交流を促進し、拡充を図ってまいります。

当社グループは、顧客を個客として捉え、お客さま一社一社のマーケティング上の課題を理解、発見し、コミュニケーションで解決できる手法を立案、実践することにより、コストパフォーマンスに優れたコミュニケーション効果を提供し、お客様のニーズにオールインワンで応えられる、統合型コミュニケーションサービスの提供を推進してまいります。

なお、平成25年3月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

※ CRM (Customer Relationship Management)

顧客満足度を向上させるための個々の顧客と企業との長期的な関係を構築するマーケティング手法

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営ビジョン「コミュニケーション効果No.1、地域シェアNo.1」のもと、「お客さまから認められ、感謝され、必要とされる会社」、「社員が誇りとやりがいを持ち、成長を実感できる会社」、「成長戦略を志向し、高収益かつ強固な財務体質の会社」となることを目指し、以下諸施策に取り組んでいます。

① 徹底した顧客志向の営業推進

今後のわが国の経済につきましては、復興支援等による景気の下支えにより緩やかな回復基調が期待されるものの、世界経済の下振れ懸念などから依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。広告業界におきましても、年後半にかけてマスコミ4媒体を中心に回復基調が強まったとはいえ、本格的回復には時間を要すると推察され、インターネットやモバイル環境、衛星メディアの発達に加え、スマートフォン向け広告の台頭、関連各企業のグローバル化などによって、広告会社は、従来の広告手法に新たなサービスを加えた複合的なプロモーション活動の提案をこれまで以上に要求されると予想されます。当社グループは、こうした経済環境と経営環境の大きな変化のなかで企業価値の持続的な向上を図るために、顧客第一主義の原点に立ち返り、取引先との信頼関係とパートナーシップをより一層強化し、地域の皆さまとともに成長することを念頭に、企画提案力の強化、新サービス提案力の強化などによって、広告主のニーズに的確に対応した営業活動に取り組んでいます。

② 安定した収益体制の構築

当社グループにおきましては、外注費を除く諸費用の変動が少なく固定的であるため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の獲得に大きく影響するという事業特性があります。

当社グループは、この事業特性を踏まえ、週単位による売上高・粗利益高の報告と月単位による売上高・粗利益高ならびに今後3ヶ月の受注予測の報告によって売上高・粗利益高を中心とした業績管理に努めており、子会社からの状況報告を含めた業績管理の徹底と見直しをとおして安定した売上総利益の確保による収益向上に努めています。

また、当社グループは、出版に係る経営資源の有効活用とタウン情報のより効果的な提供を目的として、平成24年3月発売号をもって『月刊タウン情報かがわ』の紙媒体による発行を休刊し、4月以降電子化を図り、WEBを中心としたタウン情報の提供に変更しました。さらに、中長期的な読者の確保と媒体価値のさらなる向上を目的に、月刊誌『あわわ』を4月からフリーペーパー『あわわ f r e e』として、月刊誌『ASA』と『O50』を5月から新媒体『G e e n』としてリニューアルすることとしました。当社グループにとって、既存事業の業績管理とともに、新たな取り組みに対する収益体制の構築を図っています。

③ エリア戦略の再構築

当社グループは、四国中国九州エリアを商勢圏としており、広告主もエリア別に業種業態に特徴があります。また、要求されるサービスや広告活動範囲もまた地域ならではの特徴があり、広告活動が活発な企業もエリア別に違っています。エリア別の営業課題を見極め、経済環境あるいは広告主の変化に合わせた的確な営業戦略を構築することは、当社グループにとって、業績向上を図るうえでの重要な要素となっています。当社グループは、こうしたエリア別の特徴を踏まえた営業戦略の策定と実行に取り組んでおり、優秀な人材の育成に努め、既存広告主の深耕と新規広告主の獲得によってエリア内のシェア向上に努めています。

なお、当社は、平成24年1月にシナジーマーケティング株式会社とCRMサービスの提供をとおしたより質の高いマーケティングプランの提案を可能とするため、両社の提供するサービスの販売および開発に関して業務提携しました。この業務提携によって、当社グループは、中四国エリアに拠点を持つ企業のマーケティング活動のさらなる深化をお手伝いでき、広告主の経営課題に沿った営業戦略の構築がより可能になると考えています（詳細は平成24年1月30日に発表した『セーラー広告株式会社とシナジーマーケティング株式会社の業務提携に関するお知らせ』をご参照ください。）。

④ ネットワーク力の強化

当社グループは、四国中国九州エリアに合計13拠点を配し、うち9拠点到制作部門を抱えています。また、四国四県、岡山県、広島県を事業エリアとする当社と、フリーペーパーなどの自社媒体を持つ株式会社あわわ、九州エリアの開拓拠点である株式会社ゴング、および、企業のWEBプロモーション活動を提案するアド・セイル株式会社からなるネットワークは、広告主からの多様なニーズに迅速に対応できる体制を可能としています。当社グループは、全社横断的営業サポート体制を構築するなど、ネットワーク力の強化に取り組んでおり、提供するサービスの品質向上と統一化を目指しています。

⑤ WEBプロモーション提案力の強化

2011年のインターネット広告費は、震災の影響があったもののスマートフォン向け広告の拡大などがあり、市場全体としては前年をやや超える規模（8,062億円、前年比104.1%）となりました（電通調査）。

当社グループのインターネット分野の開拓を担うアド・セイル株式会社は、積極的な企画提案をとおして広告主のニーズに合致したWEB領域における売上拡大に取り組むとともに、情報のIT化により複雑化の様相を見せる広告市場において当社グループがシェアを獲得するための販売力強化策の構築に取り組んでいます。

なお、同社は、シナジーマーケティング株式会社に寄せられるクラウドサービス群に関する中四国エリアからの問い合わせ対応から、販売、導入支援、サポートに至るまでを担っており、各種データを基軸とした新たな広告手法の提案に取り組んでいます。

⑥ 人材の育成

当社グループの営む広告業は、特定の商品を必要としない業種であるため、経営資源である人材について、優秀な人材の育成を図ることは、業績好転への足掛かりとなります。また、「コミュニケーション効果No.1」、「地域シェアNo.1」となるためには、知識や技術とは別に、人間として礼節を重んじ、思いやりの精神を持った人格者として、周りの人々と接していくことが大切な要素となります。

当社グループは、お客さまのみならず、すべての関係者の方から認められ、信頼され、そして選択されるよう、社員教育や環境整備等をとおして素晴らしい人格を備えた人財集団となることを目指しています。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 727,544	※1 693,536
受取手形及び売掛金	1,348,011	1,611,611
有価証券	50,000	—
商品及び製品	26,066	23,358
仕掛品	7,437	6,048
原材料及び貯蔵品	1,267	1,556
繰延税金資産	52,880	38,276
その他	15,961	16,675
貸倒引当金	△4,285	△8,372
流動資産合計	2,224,884	2,382,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 877,461	※1 877,731
減価償却累計額	△531,442	△551,554
建物及び構築物(純額)	346,018	326,176
機械装置及び運搬具	13,200	12,234
減価償却累計額	△11,659	△11,319
機械装置及び運搬具(純額)	1,541	914
工具、器具及び備品	85,671	80,806
減価償却累計額	△79,031	△75,767
工具、器具及び備品(純額)	6,639	5,038
土地	※1 825,986	※1 825,986
リース資産	13,972	6,769
減価償却累計額	△10,622	△5,429
リース資産(純額)	3,350	1,340
有形固定資産合計	1,183,536	1,159,456
無形固定資産	12,507	11,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 101,849	※2 116,883
繰延税金資産	56,466	46,001
投資不動産	※1 862,648	※1 841,829
減価償却累計額	△153,052	△161,366
投資不動産(純額)	709,595	680,462
その他	164,814	123,962
貸倒引当金	△20,576	△13,256
投資その他の資産合計	1,012,150	954,054
固定資産合計	2,208,194	2,124,876
資産合計	4,433,078	4,507,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,270,163	※1 1,454,061
短期借入金	※1 231,792	※1 299,992
リース債務	2,308	725
未払法人税等	60,978	12,695
賞与引当金	69,019	69,300
返品調整引当金	12,310	15,359
その他	111,709	161,985
流動負債合計	1,758,281	2,014,119
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	※1 423,852	※1 535,320
リース債務	1,225	499
退職給付引当金	142,376	144,179
役員退職慰労引当金	61,998	41,641
その他	41,703	40,068
固定負債合計	871,157	961,708
負債合計	2,629,438	2,975,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,345,572	1,347,115
自己株式	△30,073	△320,411
株主資本合計	1,805,448	1,516,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,761	7,852
その他の包括利益累計額合計	△3,761	7,852
新株予約権	1,953	7,233
純資産合計	1,803,639	1,531,739
負債純資産合計	4,433,078	4,507,567

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	8,622,683	8,516,067
売上原価	7,083,006	7,091,627
売上総利益	1,539,677	1,424,439
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	806,617	725,272
賞与引当金繰入額	52,348	50,352
退職給付費用	23,775	25,924
役員退職慰労引当金繰入額	5,842	3,964
貸倒引当金繰入額	806	7,566
法定福利費	119,300	110,370
福利厚生費	16,522	18,162
交際費	28,985	31,087
旅費及び交通費	46,996	54,998
通信費	38,913	35,424
減価償却費	19,321	17,435
賃借料	43,666	33,579
その他	208,753	209,608
販売費及び一般管理費合計	1,411,848	1,323,747
営業利益	127,828	100,691
営業外収益		
受取利息	1,511	939
受取配当金	2,800	2,904
投資不動産賃貸料	51,409	49,481
違約金収入	9,468	—
その他	9,753	13,618
営業外収益合計	74,941	66,944
営業外費用		
支払利息	18,326	16,335
不動産賃貸費用	25,092	22,520
自己株式取得費用	—	33,287
その他	7,575	1,579
営業外費用合計	50,994	73,722
経常利益	151,775	93,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,196	—
賞与引当金戻入額	10,461	—
固定資産受贈益	42,807	—
保険解約益	—	8,663
その他	2,911	578
特別利益合計	74,376	9,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 12,287	※1 481
固定資産売却損	—	※4 4,302
投資有価証券評価損	4,278	4,623
その他	3,243	2,607
特別損失合計	19,809	12,015
税金等調整前当期純利益	206,342	91,140
法人税、住民税及び事業税	65,814	42,633
法人税等調整額	42,047	23,410
法人税等合計	107,862	66,043
少数株主損益調整前当期純利益	98,480	25,096
当期純利益	98,480	25,096
少数株主損益調整前当期純利益	98,480	25,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,907	11,613
その他の包括利益合計	※3 △1,907	※5 11,613
包括利益	※2 96,573	36,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,573	36,710
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	294,868	294,868
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
当期首残高	195,080	195,080
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
当期首残高	1,270,649	1,345,572
当期変動額		
剰余金の配当	△23,557	△23,553
当期純利益	98,480	25,096
当期変動額合計	74,923	1,543
当期末残高	1,345,572	1,347,115
自己株式		
当期首残高	△29,907	△30,073
当期変動額		
自己株式の取得	△166	△290,338
当期変動額合計	△166	△290,338
当期末残高	△30,073	△320,411
株主資本合計		
当期首残高	1,730,691	1,805,448
当期変動額		
剰余金の配当	△23,557	△23,553
当期純利益	98,480	25,096
自己株式の取得	△166	△290,338
当期変動額合計	74,757	△288,795
当期末残高	1,805,448	1,516,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,854	△3,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,907	11,613
当期変動額合計	△1,907	11,613
当期末残高	△3,761	7,852
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,854	△3,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,907	11,613
当期変動額合計	△1,907	11,613
当期末残高	△3,761	7,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	—	1,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,953	5,280
当期変動額合計	1,953	5,280
当期末残高	1,953	7,233
純資産合計		
当期首残高	1,728,836	1,803,639
当期変動額		
剰余金の配当	△23,557	△23,553
当期純利益	98,480	25,096
自己株式の取得	△166	△290,338
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16,894
当期変動額合計	74,803	△271,900
当期末残高	1,803,639	1,531,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	206,342	91,140
減価償却費	31,011	25,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71,475	△3,233
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,754	281
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,281	1,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△538	△20,357
受取利息及び受取配当金	△4,354	△3,844
賃貸料の受取額	△51,409	△49,481
不動産賃貸費用	25,092	22,520
支払利息	18,326	16,335
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,278	4,623
有形固定資産除却損	12,287	4,302
固定資産受贈益	△42,807	—
売上債権の増減額 (△は増加)	399,338	△255,963
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,789	3,807
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,729	△817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△291,524	183,897
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,222	8,172
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,875	42,273
その他	2,995	4,669
小計	234,511	75,181
利息及び配当金の受取額	4,341	3,938
法人税等の支払額	△17,569	△89,754
法人税等の還付額	28,025	—
利息の支払額	△18,046	△16,345
その他	△487	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	230,775	△27,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63,998	△45,200
定期預金の払戻による収入	40,020	25,200
有形固定資産の取得による支出	△1,862	△384
投資有価証券の取得による支出	△7,204	△8,409
投資有価証券の償還による収入	—	52,000
投資不動産の取得による支出	△1,547	—
投資不動産の売却による収入	—	14,067
保険積立金の積立による支出	△8,058	△9,072
投資不動産の賃貸による収入	51,161	49,307
その他	3,061	33,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,571	110,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60,000	△4,900
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△163,606	△165,432
社債の発行による収入	100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△290,338
配当金の支払額	△23,557	△23,553
リース債務の返済による支出	△3,584	△2,308
その他	△3,478	△578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△54,226	△137,110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	188,120	△54,025
現金及び現金同等物の期首残高	315,334	503,455
現金及び現金同等物の期末残高	※1 503,455	※1 449,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 ㈱あわわ アド・セイル㈱ ㈱ゴング (2) 非連結子会社 1社 ㈱エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 3社 同左 (2) 非連結子会社 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱エイ・アンド・ブイの当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用していません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 0社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 商品の返品及び売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を決定したうえで均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたことから、当連結会計年度から区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、2,538千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」及び「有形固定資産除却損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賞与引当金増減額」は、△5,343千円、「有形固定資産除却損」は、2,538千円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※1	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
	現金及び預金 36,800千円		現金及び預金 36,800千円
	建物及び構築物 239,598千円		建物及び構築物 225,696千円
	土地 584,965千円		土地 584,965千円
	投資不動産 525,587千円		投資不動産 517,922千円
	計 1,386,951千円		計 1,365,384千円
	担保付債務		担保付債務
	支払手形及び買掛金 198,721千円		支払手形及び買掛金 214,403千円
	長期借入金 478,540千円		短期借入金 25,100千円
	(一年以内返済分含む)		長期借入金 590,680千円
	計 677,540千円		(一年以内返済分含む)
			計 830,183千円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 9,100千円		投資有価証券(株式) 9,100千円
3	受取手形割引高 18,284千円	3	受取手形割引高 41,858千円
4	—————	4	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。
			受取手形 1,537千円
			支払手形 25,068千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 11,418千円 機械装置及び運搬具 118千円 工具、器具及び備品 750千円 <hr/> 計 12,287千円	※1 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 481千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 △81,278千円 少数株主に係る包括利益 — <hr/> 計 △81,278千円	※2 _____
※3 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 15,270千円 <hr/> 計 15,270千円	※3 _____
※4 _____	※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 投資不動産 4,302千円
※5 _____	※5 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額 その他の有価証券差額金 当期発生額 13,272千円 組替調整額 一千円 <hr/> 税効果調整前 13,272千円 税効果額 △1,658千円 <hr/> その他有価証券評価差額金 11,613千円 <hr/> その他の包括利益合計 11,613千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,078	—	—	6,078
合 計	6,078	—	—	6,078
自己株式				
普通株式	188	0	—	189
合 計	188	0	—	189

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,553	利益剰余金	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,078	—	—	6,078
合 計	6,078	—	—	6,078
自己株式				
普通株式	189	2,150	—	2,340
合 計	189	2,150	—	2,340

(注) 自己株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得および単元未満株式の買取による増加分であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第3回新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	189,000	—	14,000	175,000	7,233
合計			189,000	—	14,000	175,000	7,233

(注) 新株予約権の減少は、権利喪失による取崩であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23,553	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,950	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金 727,544千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△224,089千円</u> 現金及び現金同等物 <u>503,455千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) 現金及び預金 693,536千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△244,107千円</u> 現金及び現金同等物 <u>449,429千円</u>

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社および連結子会社2社が広告業を、連結子会社1社が出版業を主たる事業としています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「広告業」、「出版業」の2つを報告セグメントとしています。

「広告業」は、テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿および広告物の制作を主なサービスとしており、「出版業」は、タウン情報誌の発行を主なサービスとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一です。

報告セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引価格は、市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	広告業	出版業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,166,405	456,278	8,622,683	—	8,622,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,662	23,798	45,460	△45,460	—
計	8,188,068	480,076	8,668,144	△45,460	8,622,683
セグメント利益	104,845	10,177	115,022	36,752	151,775
セグメント資産	2,752,141	441,137	3,193,278	1,239,800	4,433,078
その他の項目					
減価償却費	25,359	5,652	31,011	11,363	42,374
のれんの償却	164	—	164	—	164
受取利息	216	42	258	1,252	1,511
支払利息	18,186	140	18,326	—	18,326
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	840	1,022	1,862	44,355	46,217

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△45,460千円は、セグメント間取引消去の金額であります。
- (2) セグメント損益の調整額36,752千円は、セグメント間取引の消去の金額2,440千円、賃貸不動産損益26,316千円及び違約金収入5,268千円であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,239,800千円は、主に全社資産(当社の余資運用資金、投資有価証券及び投資不動産1,245,702千円)であります。
- (4) 減価償却費の調整額11,363千円は、報告セグメントに含まれない投資不動産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,355千円は、投資不動産の増加額であります。
- (6) 受取利息の調整額は、有価証券利息1,252千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、広告およびそれに附随する業務からなる単一セグメントであるため、報告セグメントごとの売上高等の記載を省略しています。

(注) 報告セグメントの変更

当社グループは、従来、「広告業」および「出版業」の2つを報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度期首から、タウン情報誌等の発行を主なサービスとする出版事業を広告事業に集約し、報告セグメントを「広告業」のみから成る単一セグメントとしました。

この変更は、連結子会社から香川県で販売していたタウン情報誌の発行およびこれに附随する事業を当社が譲り受けたことを機に、市場構造の変化、提供するサービスの内容、今後の事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、取締役会において業績評価や経営資源配分の意思決定に使用する構成単位等が変更となったことによるものです。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における連結損益及び包括利益計算書上の各指標と同一です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	305円97銭	1株当たり純資産額	407円88銭
1株当たり当期純利益金額	16円72銭	1株当たり当期純利益金額	4円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	98,480	25,096
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,480	25,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,888	5,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の総数189千株)	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の総数175千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,803,639	1,531,739
普通株式に係る純資産額(千円)	1,801,686	1,524,505
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	1,953	7,233
普通株式の発行済株式数(千株)	6,078	6,078
普通株式の自己株式数(千株)	189	2,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,888	3,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。